

平成28事務年度 法人税等の調査事績の概要

平成29年11月
東京国税局

I 調査事績の概要

- 1 平成28事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要
- 2 平成28事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 海外取引法人等に対する取組

III 参考計表

- 1 平成28事務年度における法人税・法人消費税の調査事績
- 2 平成28事務年度における源泉所得税等の調査事績
- 3 平成28事務年度における公益法人等の調査事績

I 調査事績の概要

1 平成28事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

- ・ 平成28事務年度においては、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人3万1,336件（前年対比108.6%）について実地調査を実施しました。
- ・ このうち、法人税の非違があった法人は2万2,926件（同109.1%）、その申告漏れ所得金額は、3,392億円（同92.3%）、追徴税額は682億円（同106.2%）となっています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	27	28	
実地調査件数	28,843 ^件	31,336 ^件	108.6%
非違があった件数	21,016 ^件	22,926 ^件	109.1%
うち不正計算があった件数	5,614 ^件	6,349 ^件	113.1%
申告漏れ所得金額	3,676 ^{億円}	3,392 ^{億円}	92.3%
うち不正所得金額	651 ^{億円}	794 ^{億円}	122.0%
調査による追徴税額	642 ^{億円}	682 ^{億円}	106.2%
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	12,745 ^{千円}	10,823 ^{千円}	84.9%
不正1件当たりの不正所得金額	11,595 ^{千円}	12,511 ^{千円}	107.9%
調査1件当たりの追徴税額	2,227 ^{千円}	2,176 ^{千円}	97.7%

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

- 平成28事務年度においては、法人消費税について、法人税との同時調査等として3万69件（前年対比108.0%）の实地調査を実施しました。
- このうち、消費税の非違があった法人は1万8,024件（同109.3%）、その追徴税額は429億円（同161.9%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	27	28	
実地調査件数	27,846 ^件	30,069 ^件	108.0 [%]
非違があった件数	16,486 ^件	18,024 ^件	109.3 [%]
うち不正計算があった件数	4,230 ^件	4,696 ^件	111.0 [%]
調査による追徴税額	265 ^{億円}	429 ^{億円}	161.9 [%]
うち不正計算に係る追徴税額	53 ^{億円}	179 ^{億円}	337.7 [%]
調査1件当たりの追徴税額	953 ^{千円}	1,428 ^{千円}	149.8 [%]
不正1件当たりの追徴税額	1,244 ^{千円}	3,808 ^{千円}	306.1 [%]

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 平成28事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

- 平成28事務年度においては、3万3,616件（前年対比106.5%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。
- このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1万1,650件（同110.5%）で、その追徴税額は114億円（同46.3%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	27	28	
実地調査件数	31,561 ^件	33,616 ^件	106.5 [%]
非違があった件数	10,544 ^件	11,650 ^件	110.5 [%]
うち重加算税適用件数	1,236 ^件	1,262 ^件	102.1 [%]
調査による追徴税額	246 ^{億円}	114 ^{億円}	46.3 [%]
うち重加算税適用追徴税額	15 ^{億円}	20 ^{億円}	133.3 [%]
調査1件当たりの追徴税額	779 ^{千円}	339 ^{千円}	43.5 [%]

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から117億円を追徴 ～

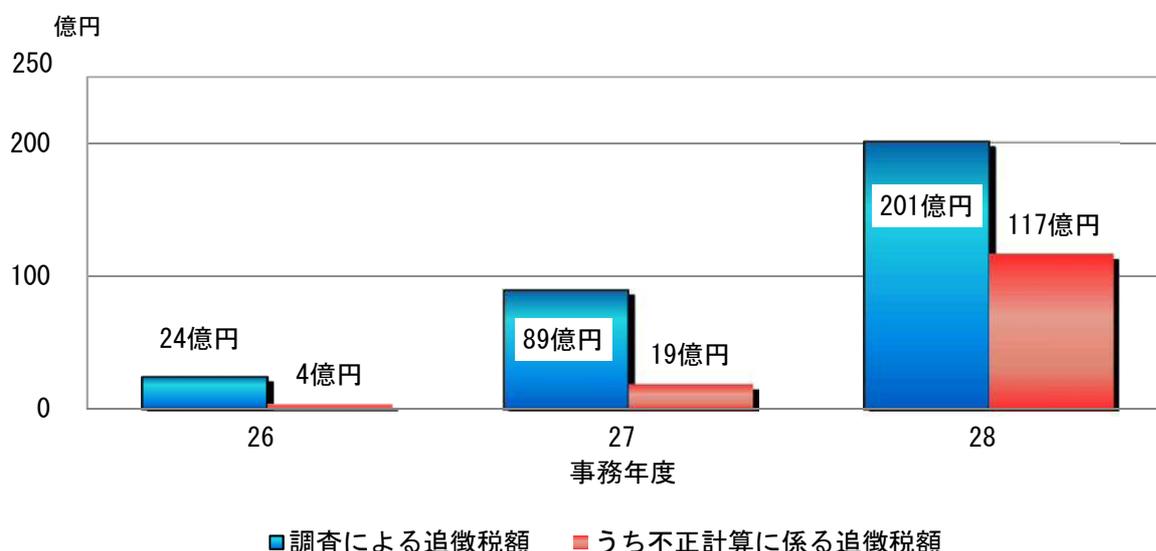
- 虚偽の申告を行って不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると認められる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成28事務年度においては、消費税還付申告法人2,478件(前年対比92.7%)に対し実地調査を実施し、消費税201億12百万円(同225.4%)を追徴課税しました。また、そのうち256件(同103.2%)は不正に還付金額の水増しなどを行っており、116億92百万円(同618.3%)を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	26	27	28	
実地調査件数	2,434 件	2,672 件	2,478 件	92.7 %
非違があった件数	1,352 件	1,514 件	1,455 件	96.1 %
うち不正計算があった件数	202 件	248 件	256 件	103.2 %
調査による追徴税額	2,406 百万円	8,922 百万円	20,112 百万円	225.4 %
うち不正計算に係る追徴税額	405 百万円	1,891 百万円	11,692 百万円	618.3 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移



2 無申告法人に対する取組 ～ 無申告法人から59億円を追徴 ～

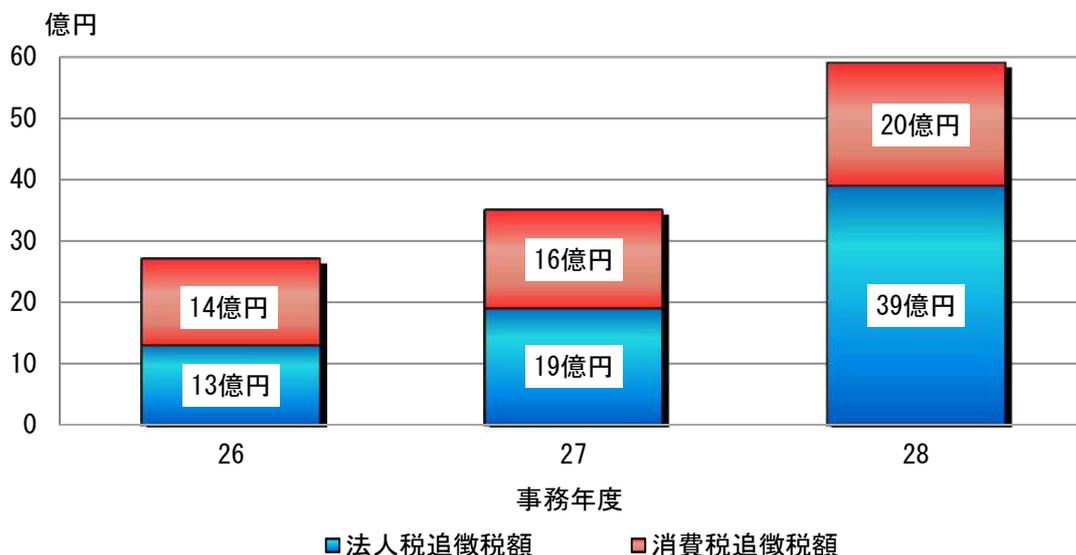
- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、東京国税局では、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成28事務年度においては、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税38億57百万円（前年対比202.8%）、消費税20億13百万円（同124.0%）、合わせて58億70百万円（同166.5%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税13億75百万円（同113.4%）、消費税6億18百万円（同247.2%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等			前年対比
		26	27	28	
法人税	実地調査件数	909件	876件	916件	104.6%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	123件	154件	214件	139.0%
	追徴税額	1,305百万円	1,902百万円	3,857百万円	202.8%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	730百万円	1,213百万円	1,375百万円	113.4%
消費税	実地調査件数	699件	708件	687件	97.0%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	85件	113件	127件	112.4%
	追徴税額	1,433百万円	1,623百万円	2,013百万円	124.0%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	351百万円	250百万円	618百万円	247.2%
追徴税額合計		2,738百万円	3,525百万円	5,870百万円	166.5%
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		1,081百万円	1,463百万円	1,993百万円	136.2%

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 無申告法人に対する法人税及び消費税の追徴税額の推移



3-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

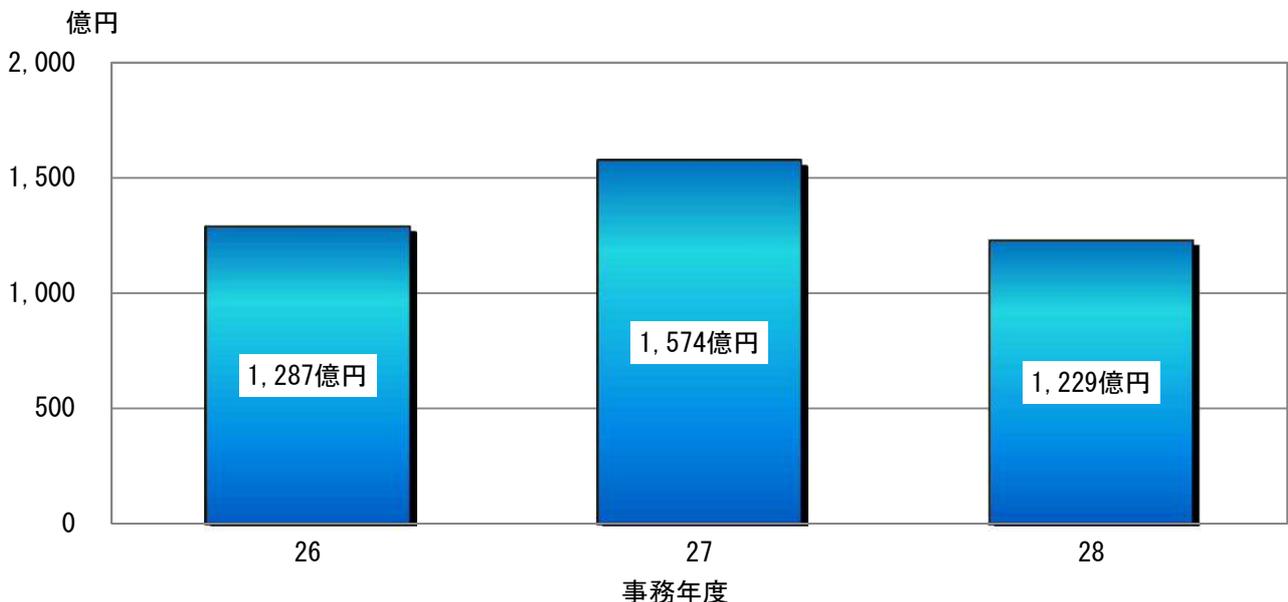
～ 海外取引等に係る調査で1, 229億円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先からの売上げを除外するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成28事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を6,912件（前年対比108.3%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを1,381件（同101.6%）、申告漏れ所得金額を1,229億円（同78.1%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	26	27	28	
実地調査件数	6,324 件	6,381 件	6,912 件	108.3 %
海外取引等に係る非違があった件数	1,385 件	1,359 件	1,381 件	101.6 %
うち不正計算があった件数	149 件	146 件	172 件	117.8 %
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	1,287 億円	1,574 億円	1,229 億円	78.1 %
うち不正所得金額	327 億円	65 億円	91 億円	140.0 %
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	20,348 千円	24,666 千円	17,781 千円	72.1 %

○ 海外取引等に係る申告漏れ所得金額の推移

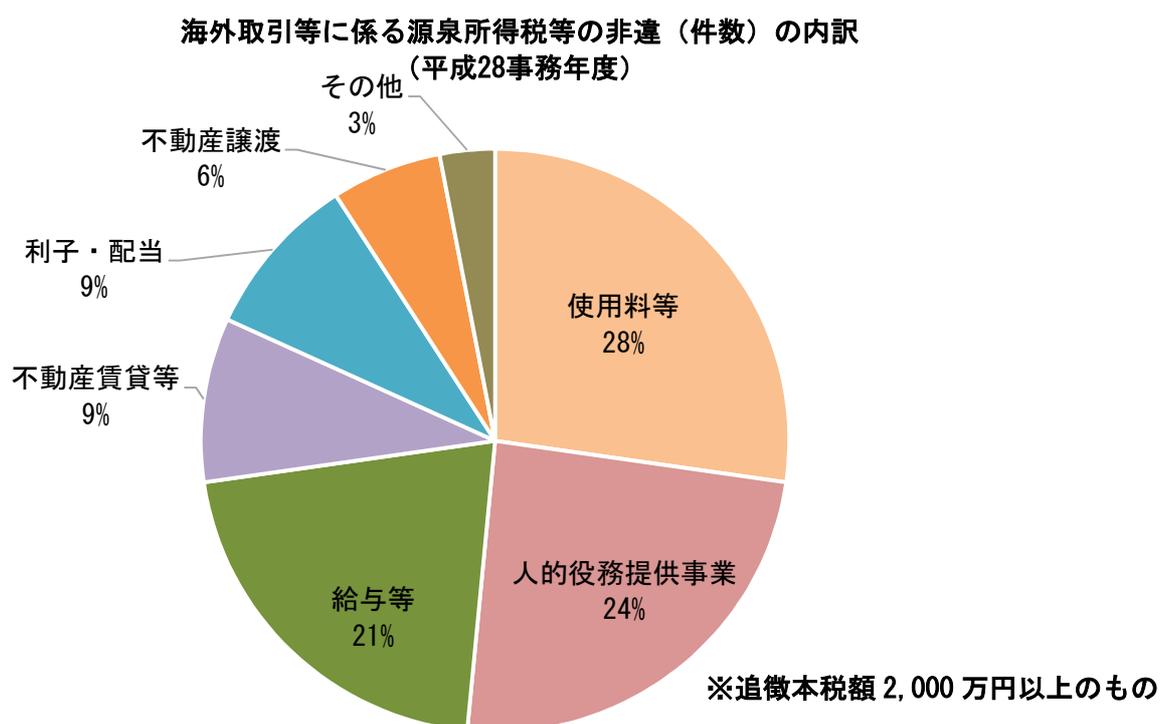


3-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等） ～ 海外取引等に係る源泉所得税等で27億円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、東京国税局では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 平成28事務年度の調査においては、非居住者や外国法人に対する工業所有権等の使用料や国内不動産の賃貸料などの支払について源泉所得税等の課税漏れを869件（前年対比104.8%）把握し、27億48百万円（同18.2%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等			
	26	27	28	前年対比
非違があった件数	801 件	829 件	869 件	104.8 %
調査による追徴本税額	2,431 百万円	15,103 百万円	2,748 百万円	18.2 %



Ⅲ 参考計表

1 平成28事務年度における法人税・法人消費税の調査実績

別表1:法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 28,843	% 99.4	件 31,336	% 108.6		
非違があった件数	2	件 21,016	% 100.8	件 22,926	% 109.1		
うち不正計算があった件数	3	件 5,614	% 105.4	件 6,349	% 113.1		
申告漏れ所得金額	4	億円 3,676	% 103.1	億円 3,392	% 92.3		
うち不正所得金額	5	億円 651	% 70.2	億円 794	% 122.0		
調査による追徴税額	6	億円 642	% 82.9	億円 682	% 106.2		
うち加算税額	7	億円 90	% 74.4	億円 100	% 111.1		
不正発見割合(3/1)	8	% 19.5	ポイント 1.1	% 20.3	ポイント 0.8		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 12,745	% 103.7	千円 10,823	% 84.9		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 11,595	% 66.6	千円 12,511	% 107.9		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 2,227	% 83.5	千円 2,176	% 97.7		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2:法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 27,846	% 99.6	件 30,069	% 108.0		
非違があった件数	2	件 16,486	% 102.8	件 18,024	% 109.3		
うち不正計算があった件数	3	件 4,230	% 109.9	件 4,696	% 111.0		
調査による追徴税額	4	億円 265	% 147.2	億円 429	% 161.9		
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 53	% 155.9	億円 179	% 337.7		
うち加算税額	6	億円 41	% 164.0	億円 77	% 187.8		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	千円 953	% 148.0	千円 1,428	% 149.8		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	千円 1,244	% 142.3	千円 3,808	% 306.1		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3

(1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

順位	項目		不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
	業種目				
1	バー・クラブ	%	71.4	千円 12,132	1
2	外国料理		48.5	3,731	4
3	その他の飲食		44.9	7,150	3
4	大衆酒場、小料理		39.6	2,369	2
5	すし		38.5	3,318	—
6	廃棄物処理		37.8	13,656	5
7	日本料理		32.1	2,999	6
8	土木工事		31.7	8,606	—
9	貴金属製品製造		31.4	23,978	7
10	中古品小売		30.3	5,502	8

(2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(法人税)

順位	項目		不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
	業種目				
1	水運	千円	190,177	% 13.2	2
2	木材、竹材卸売		97,849	12.7	—
3	新聞、出版		95,696	10.5	—
4	その他の飲食料品卸売		43,199	19.8	3
5	保険、保険サービス		40,131	15.2	—
6	貿易		34,707	18.3	—
7	鉄鋼卸売		33,117	8.4	—
8	電子機器製造		28,808	9.6	—
9	家庭用電気機械器具小売		28,316	25.0	—
10	婦人・子供服製造		27,513	13.6	—

別表 4 : 連結法人に係る法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 80	% 102.6	件 96	% 120.0		
非違があった件数	2	件 77	% 100.0	件 89	% 115.6		
うち不正計算があった件数	3	件 34	% 97.1	件 26	% 76.5		
申告漏れ所得金額	4	百万円 63,415	% 117.3	百万円 71,606	% 112.9		
うち不正所得金額	5	百万円 2,357	% 275.4	百万円 1,919	% 81.4		
調査による追徴税額	6	百万円 8,882	% 85.4	百万円 8,480	% 95.5		
うち加算税額	7	百万円 883	% 89.4	百万円 903	% 102.3		
不正発見割合 (3/1)	8	% 42.5	ポイント ▲ 2.4	% 27.1	ポイント ▲ 15.4		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	百万円 793	% 114.4	百万円 746	% 94.1		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	百万円 69	% 287.5	百万円 74	% 107.2		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	百万円 111	% 83.5	百万円 88	% 79.3		

別表5: 海外取引等に係る調査等の状況(法人税)

(1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	6,381	100.9	6,912	108.3		
海外取引等に係る 非違があった件数	2	1,359	98.1	1,381	101.6		
うち不正計算があった件数	3	146	98.0	172	117.8		
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	1,574	122.3	1,229	78.1		
うち不正所得金額	5	65	19.9	91	140.0		

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

(2) 外国子会社合算税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	22	84.6	30	136.4		
申告漏れ所得金額	2	19	42.2	25	131.6		

(3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	96	90.6	72	75.0		
申告漏れ所得金額	2	86	71.1	175	203.5		

(4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
申出件数	1	77	100.0	78	101.3		
処理件数	2	66	104.8	70	106.1		
繰越件数	3	225	105.1	233	103.6		

別表6

(1) 無所得申告法人に対する法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	10,935 件	100.0 %	11,671 件	106.7 %		
非違があった件数	2	7,683 件	102.0 %	8,235 件	107.2 %		
うち不正計算があった件数	3	2,683 件	106.0 %	2,886 件	107.6 %		
申告漏れ所得金額	4	1,337 億円	114.9 %	1,097 億円	82.0 %		
うち不正所得金額	5	279 億円	52.4 %	353 億円	126.5 %		
調査による追徴税額	6	67 億円	39.9 %	82 億円	122.4 %		
うち加算税額	7	14 億円	35.9 %	18 億円	128.6 %		
有所得転換件数	8	1,303 件	99.9 %	1,385 件	106.3 %		
不正発見割合(3/1)	9	24.5 %	1.3 ポイント	24.7 %	0.2 ポイント		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	10	12,225 千円	114.8 %	9,401 千円	76.9 %		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	11	10,409 千円	49.5 %	12,236 千円	117.6 %		
有所得転換割合(8/1)	12	11.9 %	0.0 ポイント	11.9 %	0.0 ポイント		

(2) 無所得申告法人に対する法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	10,400 件	100.1 %	11,094 件	106.7 %		
非違があった件数	2	6,215 件	103.1 %	6,688 件	107.6 %		
うち不正計算があった件数	3	2,014 件	108.2 %	2,178 件	108.1 %		
調査による追徴税額	4	69 億円	125.5 %	90 億円	130.4 %		
うち不正計算に係る追徴税額	5	23 億円	191.7 %	18 億円	78.3 %		
うち加算税額	6	11 億円	137.5 %	13 億円	118.2 %		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	662 千円	126.1 %	811 千円	122.5 %		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	1,133 千円	177.0 %	848 千円	74.8 %		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 平成28事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表:実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	971,154	100.0	973,536	100.2		
実地調査件数	2	31,561	97.0	33,616	106.5		
非違があった件数	3	10,544	102.7	11,650	110.5		
うち重加算税適用件数	4	1,236	110.0	1,262	102.1		
調査による追徴税額	5	246	248.5	114	46.3		
うち重加算税適用追徴税額	6	15	136.4	20	133.3		
調査1件当たりの追徴税額	7	779	256.3	339	43.5		

(注) 調査による追徴税額には復興特別所得税が含まれています。

(参考)調査による追徴税額の状況

項目		事務年度等		27		28	
		税額	前年対比	税額	前年対比		
本 税 額	給与所得	62	108.8	64	103.2		
	退職所得	1.1	220.0	1.1	100.0		
	利子所得等	3	300.0	4	133.3		
	配当所得	2	100.0	2	100.0		
	報酬料金等所得	4	80.0	5	125.0		
	非居住者等所得	151	629.2	27	17.9		
	計	224	248.9	103	46.0		
加算税額	23	255.6	11	47.8			
合計	246	248.5	114	46.3			

3 平成28事務年度における公益法人等の調査実績

別表1: 申告義務のある法人数

項目		事務年度等		27		28	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
公益法人等合計	1	10,059	103.2	10,330	102.7		
宗教法人	2	3,534	100.0	3,519	99.6		
財団・社団法人	3	4,523	106.2	4,793	106.0		
社会福祉法人	4	369	103.7	384	104.1		
学校法人	5	674	100.7	678	100.6		
その他	6	959	102.9	956	99.7		

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2: 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	152	107.0	142	93.4		
非違があった件数	2	108	109.1	109	100.9		
うち不正計算があった件数	3	12	240.0	10	83.3		
申告漏れ所得金額	4	2,881	130.4	1,874	65.0		
うち不正所得金額	5	272	523.1	64	23.5		
調査による追徴税額	6	371	163.4	260	70.1		
うち加算税額	7	51	204.0	30	58.8		
不正発見割合 (3/1)	8	7.9	4.4	7.0	▲0.9		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	18,955	121.8	13,195	69.6		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	22,654	217.2	6,428	28.4		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	2,441	152.8	1,830	75.0		

別表3: 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	155	94.5	145	93.5		
非違があった件数	2	108	103.8	98	90.7		
うち不正計算があった件数	3	11	183.3	7	63.6		
調査による追徴税額	4	192	37.8	178	92.7		
うち不正計算に係る追徴税額	5	15	136.4	5	33.3		
うち加算税額	6	25	44.6	20	80.0		
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	7	1,238	40.0	1,226	99.0		
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	8	1,326	72.1	689	52.0		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：組織区別法人税調査の状況

(1) 不正発見割合

項目		事務年度等		27		28						
		割合	前年対比	割合	前年対比							
公	益	法	人	等	合	計	1	%	ポイント	%	ポイント	
								7.9	4.4	7.0	▲ 0.9	
	宗		教		法		人	2	13.9	8.8	▲ 6.6	
	財		団		・		社	3	5.9	4.5	▲ 0.3	
	社		会		福		祉	4	0.0	皆減	0.0	-
	学		校		法		人	5	18.2	12.3	-	
	そ		の		他		6	0.0	-	7.1	7.1	

(2) 調査1件当たりの申告漏れ所得金額

項目		事務年度等		27		28						
		金額	前年対比	金額	前年対比							
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%	
								18,955	121.8	13,195	69.6	
	宗		教		法		人	2	6,849	144.5	7,041	102.8
	財		団		・		社	3	13,925	166.1	11,874	85.3
	社		会		福		祉	4	24,660	53.0	3,794	15.4
	学		校		法		人	5	98,985	2,632.6	53,807	54.4
	そ		の		他		6	15,918	16.6	8,785	55.2	

(3) 不正1件当たりの不正所得金額

項目		事務年度等		27		28						
		金額	前年対比	金額	前年対比							
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%	
								22,654	217.2	6,428	28.4	
	宗		教		法		人	2	484	119.8	519	107.2
	財		団		・		社	3	49,706	113.8	12,511	25.2
	社		会		福		祉	4	0	皆減	0	-
	学		校		法		人	5	10,445	155.5	6,164	59.0
	そ		の		他		6	0	-	354	皆増	

別表5:源泉徴収義務者数(給与所得)

項目		事務年度等		平成28年6月30日現在		平成29年6月30日現在	
				件数	前年対比	件数	前年対比
公益法人等合計	1			31,624	100.1%	31,793	100.5%
宗教法人	2			7,352	99.5%	7,323	99.6%
財団・社団法人	3			6,502	102.0%	6,746	103.8%
社会福祉法人	4			2,767	100.6%	2,793	100.9%
学校法人	5			1,880	99.7%	1,886	100.3%
その他	6			13,123	99.5%	13,045	99.4%

別表6:源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1			718	101.0%	706	98.3%
非違があった件数	2			425	107.3%	431	101.4%
調査による追徴税額	3			327	96.5%	425	130.0%
非違割合(2/1)	4			59.2%	3.5ポイント	61.0%	1.8ポイント
非違1件当たりの追徴税額(3/2)	5			770	89.8%	986	128.1%

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

別表7:源泉所得税等の実地調査の非違割合

項目		事務年度等		27		28	
				割合	前年増減	割合	前年増減
公益法人等合計	1			59.2%	3.5ポイント	61.0%	1.8ポイント
宗教法人	2			61.7%	▲1.4	63.6%	1.9
財団・社団法人	3			45.7%	3.7	48.3%	2.6
社会福祉法人	4			76.4%	6.0	76.2%	▲0.2
学校法人	5			71.3%	0.0	79.1%	7.8
その他	6			54.7%	14.2	47.4%	▲7.3

別表8:源泉所得税等の実地調査の非違1件当たりの追徴税額

項目		事務年度等		27		28	
				金額	前年対比	金額	前年対比
公益法人等合計	1			770	89.8%	986	128.1%
宗教法人	2			573	77.0%	625	109.1%
財団・社団法人	3			1,476	175.1%	589	39.9%
社会福祉法人	4			335	74.8%	305	91.0%
学校法人	5			737	85.1%	2,586	350.9%
その他	6			734	45.6%	1,388	189.1%